



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-6675-7002
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	24,670	0.2	1,892	△8.3	1,944	△6.0	1,404	6.0
2022年6月期第3四半期	24,627	-	2,064	-	2,069	-	1,324	-

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,448百万円(7.7%) 2022年6月期第3四半期 1,345百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	175.06	174.49
2022年6月期第3四半期	160.72	159.86

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	26,822	10,872	40.5
2022年6月期	19,585	9,946	50.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 10,855百万円 2022年6月期 9,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	-	-	70.00	70.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.9	2,250	4.2	2,300	4.4	1,550	3.0	193.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	8,420,000株	2022年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	373,224株	2022年6月期	422,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	8,024,054株	2022年6月期3Q	8,243,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、緩やかに持ち直しております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、老朽化インフラの維持・更新や防災・減災対策などを2021年度からの5年間で集中的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府より講じられており、政府全体で15兆円程度の事業規模が見込まれているため、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）の2年目となる今期は、大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントが2023年7月に合併を予定していることを踏まえて、「業務遂行能力の向上による受注の拡大（シナジー効果の拡大）」と「当社グループの共通基盤整備」を重点課題として設定し、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、両事業会社間の情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化を図ることで、調査・設計連携業務の受注拡大に向けた取り組みを実施するとともに、両事業会社のシステムや社内制度の統一に向けた検討を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は203億6千3百万円（前年同四半期比92.7%）、受注残高は142億2千8百万円（同86.3%）、売上高は246億7千万円（同100.2%）となりました。利益面におきましては、営業利益は18億9千2百万円（同91.7%）、経常利益は19億4千4百万円（同94.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億4百万円（同106.0%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて72億3千7百万円増加し、268億2千2百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少30億1千6百万円、受取手形及び売掛金の増加34億3千7百万円、契約資産の増加67億6千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて63億1千1百万円増加し、159億5千万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加68億5千万円、契約負債の減少9億1千2百万円、賞与引当金の増加7億3百万円、長期借入金の減少1億6千万円、繰延税金負債の減少2億3千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億2千6百万円増加し、108億7千2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億4百万円を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2022年8月10日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,749	1,588,252
受取手形及び売掛金	938,080	4,375,599
契約資産	7,643,261	14,412,385
その他	588,726	427,166
流動資産合計	13,774,817	20,803,404
固定資産		
有形固定資産	1,846,719	1,928,652
無形固定資産	363,032	378,134
投資その他の資産		
投資有価証券	418,981	461,524
退職給付に係る資産	2,297,520	2,341,719
繰延税金資産	3,220	17,053
その他	881,261	892,291
投資その他の資産合計	3,600,983	3,712,589
固定資産合計	5,810,736	6,019,376
資産合計	19,585,553	26,822,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,368,409	2,280,130
短期借入金	—	6,850,000
1年内返済予定の長期借入金	214,284	214,284
未払法人税等	719,598	728,037
契約負債	2,261,946	1,349,020
賞与引当金	—	703,054
役員株式給付引当金	—	26,839
完成業務補償引当金	258,310	345,770
受注損失引当金	75,339	54,511
その他	2,562,301	1,576,279
流動負債合計	7,460,188	14,127,926
固定負債		
長期借入金	1,089,289	928,576
退職給付に係る負債	474,928	524,264
役員退職慰労引当金	72,800	67,500
資産除去債務	123,849	123,778
繰延税金負債	399,548	161,797
その他	18,486	16,424
固定負債合計	2,178,901	1,822,340
負債合計	9,639,090	15,950,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,581,566	1,582,321
利益剰余金	6,630,718	7,475,544
自己株式	△124,905	△77,352
株主資本合計	10,087,379	10,980,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,272	155,267
為替換算調整勘定	△17,408	△18,145
退職給付に係る調整累計額	△277,821	△261,776
その他の包括利益累計額合計	△168,957	△124,654
新株予約権	28,041	16,654
純資産合計	9,946,463	10,872,513
負債純資産合計	19,585,553	26,822,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	24,627,774	24,670,935
売上原価	17,266,795	17,168,898
売上総利益	7,360,978	7,502,036
販売費及び一般管理費	5,296,793	5,609,874
営業利益	2,064,185	1,892,162
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	5,972	8,793
受取保険金	—	37,936
貸倒引当金戻入額	6,301	—
その他	28,699	38,956
営業外収益合計	41,029	85,736
営業外費用		
支払利息	12,363	15,409
その他	23,285	17,524
営業外費用合計	35,649	32,934
経常利益	2,069,565	1,944,964
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120,375
特別利益合計	—	120,375
税金等調整前四半期純利益	2,069,565	2,065,339
法人税、住民税及び事業税	1,141,547	931,406
法人税等調整額	△396,802	△270,730
法人税等合計	744,745	660,675
四半期純利益	1,324,820	1,404,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,324,820	1,404,663

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,324,820	1,404,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,310	28,994
為替換算調整勘定	2,051	△736
退職給付に係る調整額	38	16,045
その他の包括利益合計	20,400	44,303
四半期包括利益	1,345,220	1,448,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345,220	1,448,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併及び商号変更)

当社は2023年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大日本コンサルタント株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ダイヤコンサルタントを消滅会社とする吸収合併及び、存続会社の商号変更を決議いたしました。

1. 本合併及び商号変更の目的

両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を実現いたします。

また、両社の一体化、より強い結びつきを図る目的により、存続会社である大日本コンサルタント株式会社の商号にダイヤコンサルタントの商号の一部を加え、大日本ダイヤコンサルタント株式会社へ変更いたします。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 大日本コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント、地質調査業、測量業、計量証明事業、
建築設計、土壤汚染対策法に基づく調査

被結合企業の名称 株式会社ダイヤコンサルタント

事業の内容 建設コンサルタント、地質調査業、測量業、建設業（土木、とび・土工、さく井）、
土壤汚染対策法に基づく調査

(2) 企業結合日

2023年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

大日本コンサルタント株式会社を存続会社、株式会社ダイヤコンサルタントを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	19,317,260	87.9	17,912,279	88.0
地質調査業務	2,652,425	12.1	2,451,196	12.0
合計	21,969,686	100.0	20,363,475	100.0

② 受注残高

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	14,803,701	89.8	13,062,123	91.8
地質調査業務	1,678,239	10.2	1,166,710	8.2
合計	16,481,941	100.0	14,228,833	100.0

③ 販売実績

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント業務	21,035,203	85.4	21,351,327	86.5
地質調査業務	3,592,570	14.6	3,319,607	13.5
合計	24,627,774	100.0	24,670,935	100.0